

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 7/25 ~ 7/29 >

日銀は強力な金融緩和を維持する一方、欧州中央銀行（ECB）は通常の2倍となる0.5%の利上げを決定し、2014年6月に導入したマイナス金利政策を解除しました。来週の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、1%の利上げ予想は後退しており、0.75%の利上げとなりそうです。仮に1%の利上げが決定されると内外の金融市場が荒れた動きになる可能性があり注意が必要です。内外の経済指標に加え、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、アップル、アマゾンなどの決算発表も注目されます。

## ◆株価：やや軟調な展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,500~28,200円 (7月) 24,000~29,000円



(年/月、日次)

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、やや軟調な展開が予想されます。日経平均株価は1週間で1,000円を超える上昇となったため、利益確定売りが優勢となりそうです。国内における新型コロナウイルスの感染急拡大も、株価の悪材料となる見込みです。とはいえ、米国では好業績への期待などを背景に株価が持ち直しつつあり、投資家の過度な不安は和らいでいます。そうした中、日米の4-6月期決算発表で堅調な業績が相次いだ場合、株価の上昇場面もありそうです。

## ◆長期金利：レンジ継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (7月) 0.00~0.30%



(年/月、日次)

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は、日銀金融政策決定会合を前に0.245%まで上昇しましたが、強力な金融緩和が維持されたことを受け、低下する動きになりました。会合の結果が公表される21日も、日銀は長期金利が0.25%を超えないよう国債を無制限に買い入れる指値オペを実施し、長期金利の上昇を抑制する姿勢を改めて示しました。来週のFOMCを波乱なく通過すると米金利が落ち着き、国内の長期金利もレンジ内での動きが続くことが見込まれます。

## ◆為替：底堅い中にも調整余地

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 135.5~139.3円 (7月) 128.0~141.0円



(年/月、日次)

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

来週のFOMCでは0.75%の利上げが見込まれる一方、7月の日銀金融政策会合ではインフレ見通しは上方修正されたものの、金融緩和姿勢は維持されました。ドル円は引き続き日米金融政策の方向性の違いを背景に堅調な展開が続くそうです。ただ、欧米景気の減速懸念が高まっており、世界的に株価が調整するなど、米長期金利が低下余地を模索する展開になると、ドル円の上値が抑えられ、レンジ取引に終始する可能性もありそうです。

## ◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,960~2,030ポイント (7月) 1,800~2,100ポイント



(年/月、日次)

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、米長期金利上昇を受け下落する場面があったものの、株高を受け、投資家心理が上向いたことから、週末には一時2,000ポイントを上回りました。日銀が強力な金融緩和策を維持したことは下支え材料です。来週のFOMCを波乱なく通過すると安心感が広がる可能性があります。利益確定売りをこなし2,000ポイントを明確に上抜けることができるか注目されます。とはいえ、新型コロナウイルスの感染動向には注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/25 月	全国百貨店売上高 (6月)	米2年国債入札 独IFO景況感指数 (7月)
7/26 火	40年利付国債入札 日銀金融政策決定会合議事要旨 (6/16・17開催分) 月例経済報告 (7月) 企業向けサービス価格指数 (6月) 毎月勤労統計 (5月、確報値)	国際通貨基金 (IMF)、世界経済見通し (WEO) 米5年国債入札 米連邦公開市場委員会 (FOMC、27日まで) 米消費者信頼感指数 (7月) 米新築住宅販売件数 (6月) 米S&Pコアブティックケース・シー住宅価格指数 (5月) 米FHFA住宅価格指数 (5月)
7/27 水	景気動向指数 (5月、改訂状況)	パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の記者会見 米2年変動利付国債入札 米耐久財受注 (6月)、米卸売在庫 (6月、速報値) 米中古住宅販売成約指数 (6月) ユーロ圏マネーサプライ (6月)
7/28 木	2年利付国債入札	米7年国債入札 米GDP統計 (22/4-6月期、速報値) 米新規失業保険申請件数 (7/23終了週) ユーロ圏消費者信頼感指数 (7月、確報値)
7/29 金	国庫短期証券入札 (3か月) 日銀「主な意見」 (7/20・21開催分) 東京都区部・消費者物価指数 (7月) 消費動向調査 (7月) 完全失業率、有効求人倍率 (6月) 商業動態統計 (6月、速報値) 鉱工業生産指数 (6月、速報値) 住宅着工件数 (6月)	米ミシガン大消費者信頼感指数 (7月、確報値) 米シカゴ購買部協会景気指数 (7月) 米個人所得・個人消費支出 (6月) ユーロ圏消費者物価指数 (7月、速報値) ユーロ圏GDP統計 (22/4-6月期、速報値)
7/31 日		中国製造業PMI (7月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**鉱工業生産指数(6月、速報値) 7月29日(金)午前8時50分発表**

鉱工業生産指数は5月に前月比7.5%低下し、88.0(2015年=100)となりました。中国における新型コロナウイルスの感染拡大により部品供給網が混乱したことなどを受け、特に自動車工業や電気・情報通信機械工業の低下が顕著となりました。

6月の鉱工業生産指数は、前月比で4%前後の上昇が見込まれます。中国で上海市の行動制限が緩和され、供給網の混乱が和らいだことが生産を押し上げたとみられます。とはいえ、世界経済をめぐる先行き不透明感が強い中、生産の伸びは当面、緩やかなものにとどまる見通しです。



**米個人消費支出(6月) 7月29日(金)午後9時30分発表**

5月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.2%増と市場予想を下回りました。また、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比6.3%上昇と、市場予想をやや下回り、前月と同じ伸びとなりました。

インフレ高進が続く中、堅調な労働市場や貯蓄などに支えられてはいるものの、消費の勢いには徐々に陰りがみられ、ガソリンや食品価格の高止まりが家計支出を圧迫する可能性があります。6月のPCEは前月比0.8%増程度、PCE総合価格指数は前年比6.6%程度の上昇が見込まれます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。